

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	931,165	1,038,007	3,962,141
経常利益(千円)	43,277	92,762	357,109
四半期(当期)純利益(千円)	7,948	46,323	158,606
純資産額(千円)	4,422,159	4,548,562	4,530,260
総資産額(千円)	6,058,442	6,208,087	6,372,964
1株当たり純資産額(円)	3,339.85	3,435.31	3,421.49
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.00	34.99	119.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	73.3	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,098	4,027	723,066
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,139	80,240	69,622
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,321	49,101	30,896
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,386,184	1,707,024	1,839,994
従業員数(人)	163	198	203

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	198	(40)
---------	-----	------

（注）従業員数は常用パートを含んだ就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	142	(40)
---------	-----	------

（注）従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	生産高(千円)		
ドライループ部門	1,039,390		14.3
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	1,039,390		14.3
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-		-
その他部門	4,500		74.5
合計	1,043,890		12.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ドライループ部門	1,030,524	11.5	296,002	1.5
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	1,030,524	11.5	296,002	1.5
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	-	-	-
その他部門	1,600	85.8	0	100.0
合計	1,032,124	10.3	296,002	1.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	販売高(千円)		
ドライループ部門	1,034,957		12.9
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	1,034,957		12.9
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-		-
その他部門	3,050		78.8
合計	1,038,007		11.5

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード(株)	194,927	20.9	204,519	19.7
伊藤電機(株)	160,238	17.2	163,925	15.8
(株)ケーヒン	111,582	12.0	146,664	14.1

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、期央においては、世界経済はアジア新興国や資源国に牽引される形で、緩やかな回復基調が続きました。国内経済も、耐久財購入支援政策効果や外需に下支えされ、持ち直しを続けてまいりました。しかしながら、当四半期末辺りから景気の基調に変化が生じ、海外経済の減速や急激な円高の影響により輸出が鈍化し、製造業の生産活動が減速するなど、弱含みの兆候が現れてきました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、堅調な輸出と経済政策の恩恵を受ける業界・お取引先からの受注が、期初予測どおりとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,038百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は109百万円（前年同期比117.6%増）、経常利益は92百万円（前年同期比114.3%増）、四半期純利益は46百万円（前年同期比482.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<ドライループ事業>

自動車機器業界向けは、エコカー補助金終了前の前倒し需要と想定される受注並びに海外供給部品の受注により、順調に推移しました。電子・電気機器業界向けは、海外関連会社の量産受注開始も相俟って増加傾向にあります。光学機器業界向けも、デジタルカメラの好調な販売を受けて、底堅く推移しております。

この結果、ドライループ事業の売上高は1,034百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

<その他事業>

I M C 事業部が展開する、一般コンシューマ向け商品販売事業とA T I 電線販売事業は、いずれも低調に推移し、後者については活動を停止しております。

この結果、その他事業の売上高は3百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ132百万円減少し、1,707百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は174百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益92百万円、減価償却費47百万円、賞与引当金の増加額27百万円、売上債権の減少額51百万円等であり、資金流出では仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額187百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、80百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は2百万円）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出64百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、49百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は6百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額33百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、6,208百万円（前期末比2.6%減）となりました。これは主に、未払法人税等の納付や新会社出資（関係会社出資金へ振替）等による現金及び預金132百万円の減少、受取手形の裏書譲渡等による受取手形及び売掛金51百万円の減少、減価償却による資産純額42百万円の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、1,659百万円（前期末比9.9%減）となりました。これは主に、賞与引当金27百万円の増加等がありましたが、未払法人税等156百万円の減少、支払手形及び買掛金25百万円の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、4,548百万円（前期末比0.4%増）となりました。これは主に、四半期純利益が46百万円となり、配当金33百万円の支払により、利益剰余金が13百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 4. その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。

3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = (\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}) / (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})$$

5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	1,210	1,190	1,128
最低(円)	1,090	1,060	990

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,124	2,016,093
受取手形及び売掛金	706,715	758,559
商品及び製品	78,262	64,050
仕掛品	35,480	29,749
原材料及び貯蔵品	43,239	47,506
繰延税金資産	23,176	22,292
その他	11,004	14,602
貸倒引当金	153	157
流動資産合計	2,780,849	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,609,311	1,611,754
減価償却累計額	792,766	777,725
建物及び構築物(純額)	816,545	834,029
機械装置及び運搬具	1,254,511	1,250,962
減価償却累計額	896,299	871,448
機械装置及び運搬具(純額)	358,212	379,514
工具、器具及び備品	87,978	90,866
減価償却累計額	72,742	75,083
工具、器具及び備品(純額)	15,236	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	24,684	25,801
有形固定資産合計	2,439,823	2,480,271
無形固定資産	81,735	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	42,538	43,877
関係会社出資金	671,517	603,790
繰延税金資産	82,321	93,301
その他	109,301	115,310
投資その他の資産合計	905,678	856,280
固定資産合計	3,427,238	3,420,269
資産合計	6,208,087	6,372,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,508	316,526
短期借入金	65,200	68,150
1年内返済予定の長期借入金	364,000	364,000
未払法人税等	37,541	194,190
賞与引当金	42,305	15,088
その他	110,741	93,157
流動負債合計	911,297	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	124,000	140,000
退職給付引当金	96,606	107,190
長期未払金	127,620	144,400
固定負債合計	748,226	791,590
負債合計	1,659,524	1,842,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,742,481	3,729,259
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,567,870	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,764	930
為替換算調整勘定	17,543	23,456
評価・換算差額等合計	19,307	24,387
純資産合計	4,548,562	4,530,260
負債純資産合計	6,208,087	6,372,964

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	931,165	1,038,007
売上原価	708,642	747,502
売上総利益	222,523	290,505
販売費及び一般管理費	172,307	181,222
営業利益	50,216	109,282
営業外収益		
受取利息	535	286
受取保険料	15,429	2,669
その他	3,023	393
営業外収益合計	18,988	3,349
営業外費用		
支払利息	3,984	3,844
社債利息	1,865	1,865
為替差損	9,762	12,168
持分法による投資損失	9,861	1,367
その他	453	624
営業外費用合計	25,926	19,869
経常利益	43,277	92,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	-	119
退職特別加算金	13,280	-
特別損失合計	13,280	119
税金等調整前四半期純利益	29,996	92,647
法人税、住民税及び事業税	41,807	35,663
法人税等調整額	19,759	10,660
法人税等合計	22,048	46,324
少数株主損益調整前四半期純利益	7,948	46,323
少数株主利益	-	-
四半期純利益	7,948	46,323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,996	92,647
減価償却費	58,519	47,825
持分法による投資損益(は益)	9,861	1,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	26,768	27,217
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,586	10,584
受取利息及び受取配当金	535	286
支払利息及び社債利息	5,849	5,709
為替差損益(は益)	9,725	11,997
固定資産除売却損益(は益)	-	119
売上債権の増減額(は増加)	45,240	51,368
たな卸資産の増減額(は増加)	5,949	15,772
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,491	3,719
仕入債務の増減額(は減少)	30,272	23,766
未払消費税等の増減額(は減少)	11,324	4,194
その他の流動負債の増減額(は減少)	546	477
その他	3,835	1,806
小計	175,781	193,468
利息及び配当金の受取額	749	503
利息の支払額	2,286	2,070
法人税等の支払額	144	187,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,098	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,096	163,000
定期預金の払戻による収入	143,096	163,000
有形固定資産の取得による支出	13,934	3,343
無形固定資産の取得による支出	23,150	15,800
関係会社出資金の払込による支出	-	64,855
その他	4,944	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139	80,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,780	-
長期借入金の返済による支出	16,000	16,000
配当金の支払額	33,101	33,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,321	49,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,269	7,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,368	132,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,184	1,707,024

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に よっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より新生産管理システムの導入 を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期 間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業 会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し ております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える 影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 59,194千円	受取手形裏書譲渡高 40,726千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,859千円	役員報酬 32,859千円
従業員給与 38,704	従業員給与 34,514
研究開発費 19,919	研究開発費 16,835
支払手数料 15,014	支払手数料 11,654
賞与引当金繰入額 8,148	賞与引当金繰入額 9,899
退職給付費用 939	退職給付費用 6,529

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,562,279千円	現金及び預金勘定 1,883,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,099千円
現金及び現金同等物 1,386,184千円	現金及び現金同等物 1,707,024千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,355,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,939株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 3,435.31円	1株当たり純資産額 3,421.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	7,948	46,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,948	46,323
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。